



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 9479 URL <https://www.impressholdings.com/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名） 松本 大輔  
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 中村 健一（TEL）03-6837-5000（代）  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,852	△2.6	△270	—	△243	—	△266	—
2024年3月期中間期	7,038	△2.9	△370	—	△333	—	△371	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △268百万円（—%） 2024年3月期中間期 △371百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△7.84	—
2024年3月期中間期	△10.99	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	14,246	8,080	56.0
2024年3月期	14,545	8,401	57.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 7,974百万円 2024年3月期 8,288百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,560	0.6	50	—	160	—	40	—	1.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.11「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	37,371,500株	2024年3月期	37,371,500株
2025年3月期中間期	3,013,007株	2024年3月期	3,534,612株
2025年3月期中間期	34,033,568株	2024年3月期中間期	33,833,759株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(収益認識関係) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

#### (当中間期の経営成績の概況)

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

また、文中の事業区分別売上高は、外部顧客への売上高を、事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んだ売上高をそれぞれ記載し、セグメント損益は、営業損益をベースとしております。

当連結会計年度につきましては、出版事業の収益力の低下により営業損失を計上するに至った前連結会計年度の状況を受け、出版事業を中心とした事業構造改革による不採算製品の整理及び固定費の削減をベースに、製品及びサービスの付加価値の向上による収益性の回復に取り組み、その結果としての営業利益の黒字転換を目指しております。

当中間連結会計期間の出版・電子出版事業の状況といたしましては、雑誌・ムック・広告は不採算製品を整理しつつ、定価を引き上げながら販売が堅調に推移したことに加えて、フィギュアスケート関連の大型ムック本がヒットしたことで増収、既刊書籍は出荷に課題を残しつつも、返品の減少傾向が定着したことで増収に転じました。一方、新刊書籍は前期の大型書籍(ChatGPT関連)の反動や事業構造改革に伴い刊行点数が大きく減少、大型の季節商品であるカレンダーの出荷の一部(約65百万円)が第3四半期に期ずれしたことも重なり、大幅な減収となりました。また、コンテンツ事業全体では、デジタル広告を中心としたネットメディア・サービス事業が堅調に推移したものの、事業構造改革による出版・電子出版事業の減収に加え、ソリューション事業において前期に音楽アーティスト関連の大型受託案件があった反動等により、売上高は前年同期(5,756百万円)に比べ3.4%減少し、5,558百万円となりました。プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業が堅調に推移したことに加えて、デジマートの取引高が堅調に推移したことにより、売上高が前期(1,281百万円)に比べ1.0%増加し、1,294百万円となりました。

これらの結果、売上高は、出版・電子出版、ソリューション事業等の減収により、前年同期(7,038百万円)に比べ2.6%(185百万円)減少し、6,852百万円となりました。営業利益につきましては、前期の大型書籍の反動等をカバーして限界利益率が改善したことに加え、事業構造改革の実施等で固定費は想定通りの減少となったことで減収の影響をカバーし、前年同期(370百万円の損失)に比べ損失が99百万円減少し、270百万円の損失となりました。経常利益につきましては、前年同期(333百万円の損失)に比べ損失が90百万円減少し、243百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期(371百万円の損失)に比べ損失が104百万円減少し、266百万円の損失となりました。

#### (セグメント別の概況)

##### ① IT

ITセグメントの売上高につきましては、新刊書籍の刊行点数の減少に加え、前期に大きなヒットとなったChatGPT関連書籍の反動等もあり、出版・電子出版は前年同期(1,303百万円)に比べ10.4%減少し1,167百万円となりました。ネットメディア・サービス事業は、デジタル総合ニュースサービス「Impress Watchシリーズ」(<https://www.watch.impress.co.jp/>)において、広告収入が増加したことに加えて、アフィリエイトが堅調に推移したことにより、前年同期(742百万円)に比べ8.6%増加し806百万円となりました。ターゲットメディア事業は、イベント収入が堅調に推移したものの、前期に引き続きターゲット広告が低調に推移し、前年同期(489百万円)に比べ5.3%減少し463百万円となりました。ソリューション事業においては、受注件数は増加したものの受注単価の低下により、前年同期(195百万円)並みの195百万円となりました。これらの結果、コンテンツ事業の売上高は前年同期(2,731百万円)に比べ3.6%減少し、2,633百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社の電子書籍の販売が減少し、売上高は前年同期(138百万円)に比べ3.5%減少し133百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期(2,885百万円)比3.5%減の2,782百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が減少したものの、減収と収益性の低下により、前年同期(171百万円)と比べ利益が55百万円減少し、116百万円となりました。

② 音楽

音楽セグメントの売上高につきましては、新刊書籍の刊行点数が増加したものの、前期に複数あったアーティスト関連の大型受託案件の反動によるソリューション事業の減収を補いきれず、コンテンツ事業の売上高は前年同期(736百万円)に比べ3.2%減少し、712百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、DtoC事業モデル開発の取り組みが本格的にスタートし、楽器マーケットプレイス「デジマート」(<https://www.digimart.net/>)における楽器店からの決済サービス収入が堅調に推移したことにより、売上高は前期(214百万円)に比べ9.8%増加し、235百万円となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期(950百万円)並みの949百万円となりました。セグメント利益では、事業開発投資が増加したものの、固定費の削減等による収益性の改善により、前年同期(92百万円の損失)と比べ損失が40百万円減少し、52百万円の損失となりました。

③ デザイン

デザインセグメントの売上高につきましては、前期に課題となった既刊書籍の返品が減少傾向で推移し、増収となったものの、事業構造改革に伴う刊行点数の減少等により、コンテンツ事業は減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期(379百万円)比7.2%減の351百万円となりました。セグメント利益では、減収となったものの、事業構造改革の実施等による収益性の大幅な改善と販売管理費の減少により、前年同期(103百万円の損失)と比べ損失が97百万円減少し、6百万円の損失となりました。

④ 山岳・自然

山岳・自然セグメントの売上高につきましては、カレンダーの出荷の一部(約65百万円)が第3四半期にずれ込む大きな影響があったものの、雑誌販売が堅調に推移したことや、フィギュアスケート関連の大型ムック本がヒットしたことに加えて、新刊書籍の刊行点数の増加により、コンテンツ事業は増収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期(894百万円)比3.3%増の924百万円となりました。セグメント利益では、増収となったものの、利益面ではカレンダーの出荷のずれ込みと販管費の増加が影響し、前年同期(8百万円の損失)と比べ損失が12百万円増加し、21百万円の損失となりました。

⑤ 航空・鉄道

航空・鉄道セグメントの売上高につきましては、ムックやカレンダーの刊行点数が増加したものの、事業構造改革に伴う雑誌及び書籍の刊行点数の減少等により、コンテンツ事業は減収となりました。

以上により、「航空・鉄道」の売上高は、前年同期(655百万円)比11.0%減の583百万円となりました。セグメント利益では、減収による減益額を、収益性の改善と事業構造改革の実施等による販売管理費の減少で補い、前年同期(129百万円の損失)と比べ損失が32百万円減少し、97百万円の損失となりました。

⑥ モバイルサービス

モバイルサービスセグメントの売上高につきましては、電子出版の販売は減少したものの、受託案件の増加で補い、コンテンツ事業の売上高は前期(76百万円)並みの77百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業が好調に推移したことにより、前期にあった大型の開発案件の反動を補い、売上高は前期(756百万円)並みの760百万円となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期(835百万円)並みの839百万円となり、セグメント利益は、前年同期(187百万円)並みの183百万円となりました。

⑦ その他

その他セグメントにつきましては、新規プラットフォームサービスとして事業開発のフェーズにあるオンデマンドプリントTシャツモール「pTa.shop」(<https://p-t-a.shop/>)等の取扱等が増加したものの、受託案件の減少を補いきれず、売上高は前年同期(801百万円)比1.9%減少の786百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が減少したものの、減収と収益性の低下により、前年同期(93百万円の損失)と比べ損失が13百万円増加し、107百万円の損失となりました。

⑧ 全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社のみが属しており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラ使用料の手数料収入や経営管理業務の受託を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の減少等により、前年同期(927百万円)比15.8%減の781百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が減少したものの、減収により、前年同期(47百万円の利益)と比べ利益が108百万円減少し、60百万円の損失となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産につきましては、季節的変動要因による受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ299百万円減少し14,246百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の返済等があったものの、季節的変動要因による仕入債務や返金負債の増加等により、21百万円増加し6,165百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いによる減少に加えて、親会社株主に帰属する中間純損失の計上等により、320百万円減少し8,080百万円となりました。

自己資本は7,974百万円となり、自己資本比率は56.0%と前連結会計年度末(57.0%)と比べ1.0ポイントの減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前中間純損失234百万円の計上及び季節的変動要因による棚卸資産の増加271百万円による資金の減少があったものの、前連結会計年度末が休日等で当連結会計年度の回収にずれ込んだことによる売上債権の減少607百万円、返金負債の増加166百万円及び法人税等の還付109百万円等により資金が増加し、営業活動によるキャッシュ・フロー444百万円の収入となっております。(前年同期比482百万円収入の増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入13百万円があったものの、固定資産の取得による支出37百万円等により、23百万円の支出となっております。(前年同期比224百万円支出の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮により91百万円の資金が減少し、加えて配当金の支払135百万円等により、230百万円の支出となっております。(前年同期比11百万円支出の増加)

以上により、当中間連結会計期間末の資金残高は、前年同期末と比べ373百万円資金が減少し、5,105百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年11月7日付で、中間期及び通期の業績予想を修正しております。

第2四半期連結会計期間につきましては、プラットフォーム事業が想定を上回る推移となったものの、ターゲットメディア及びソリューション事業は弱含みに推移いたしました。また、出版・電子出版事業においては、良化のスピードが想定より遅れていた既刊書籍が、第2四半期に入り大きく改善したものの、第1四半期の遅れを挽回するには至らず、事業構造改革の影響による新刊刊行の遅れや売れ行き良好書の不足で大きく想定を下回る状況となったことに加え、カレンダーの出荷の一部の期ずれという一時的なマイナス要因も重なり、売上高・営業利益ともに期首の連結業績予想を大きく下回る見通しとなりました。

また、通期の連結業績予想につきましては、中間連結会計期間の連結業績予想の修正を主要因に修正しており、下半期(6ヶ月)は期首予想並みの売上高、営業利益においては70百万円の増益見通しとしております。

当下半期の業績動向といたしましては、ネットメディア及びターゲットメディア事業が大きく弱含む懸念があるものの、プラットフォーム事業は堅調な推移を想定。また、出版・電子出版事業においては、既刊書籍は第2四半期の大きな改善トレンドの継続を見込んでおり、新刊書籍は刊行遅れの挽回に取り組んでまいります。なお、カレンダーについては、店頭での販売動向に関する変動リスクはあるものの、中間期の出荷の期ずれは解消される見通しであり、費用面では期首予想に対して120百万円規模のコスト削減を着実に進めてまいります。

※ 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、さまざまな不確定要素が含まれております。実際の業績につきましては、今回の予想と異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,914,484	5,105,551
受取手形、売掛金及び契約資産	4,830,195	4,222,917
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	1,247,077	1,395,829
仕掛品	226,928	349,570
返品資産	268,628	215,069
その他	677,085	640,105
貸倒引当金	△622	△668
流動資産合計	12,263,777	12,028,374
固定資産		
有形固定資産	404,307	389,837
無形固定資産		
ソフトウェア	203,188	181,739
のれん	42,101	35,070
その他	14,945	14,933
無形固定資産合計	260,235	231,743
投資その他の資産		
投資有価証券	821,570	805,420
繰延税金資産	359,747	359,747
その他	435,925	431,085
投資その他の資産合計	1,617,242	1,596,253
固定資産合計	2,281,785	2,217,834
資産合計	14,545,562	14,246,209
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,462,490	1,651,290
短期借入金	350,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	121,875	75,000
未払法人税等	65,973	50,531
返金負債	493,263	659,836
賞与引当金	153,135	156,878
その他	1,574,937	1,323,762
流動負債合計	4,221,674	4,247,299
固定負債		
長期借入金	50,000	25,000
繰延税金負債	—	132
退職給付に係る負債	1,639,966	1,668,442
長期末払金	48,229	42,852
その他	184,213	181,661
固定負債合計	1,922,409	1,918,088
負債合計	6,144,084	6,165,388



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,684,366	1,674,873
利益剰余金	1,943,653	1,541,510
自己株式	△629,632	△536,679
株主資本合計	8,339,408	8,020,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	1,823
退職給付に係る調整累計額	△53,861	△48,191
その他の包括利益累計額合計	△51,274	△46,367
非支配株主持分	113,344	106,462
純資産合計	8,401,478	8,080,820
負債純資産合計	14,545,562	14,246,209

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,038,669	6,852,831
売上原価	4,676,611	4,465,461
売上総利益	2,362,057	2,387,370
販売費及び一般管理費	2,732,148	2,657,893
営業損失(△)	△370,090	△270,523
営業外収益		
受取利息	8	200
受取配当金	1,388	1,316
持分法による投資利益	31,890	20,499
為替差益	371	—
その他	5,983	8,516
営業外収益合計	39,642	30,533
営業外費用		
支払利息	2,390	2,433
投資有価証券評価損	516	363
為替差損	—	486
その他	8	—
営業外費用合計	2,914	3,283
経常損失(△)	△333,363	△243,272
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,380
特別利益合計	—	8,380
税金等調整前中間純損失(△)	△333,363	△234,892
法人税、住民税及び事業税	46,155	38,980
法人税等調整額	△600	△195
法人税等合計	45,555	38,784
中間純損失(△)	△378,918	△273,677
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△7,133	△6,882
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△371,785	△266,794

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△378,918	△273,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,079	△763
退職給付に係る調整額	5,032	5,670
その他の包括利益合計	7,112	4,907
中間包括利益	△371,806	△268,770
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△364,673	△261,887
非支配株主に係る中間包括利益	△7,133	△6,882

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△333,363	△234,892
減価償却費	81,558	72,091
のれん償却額	15,975	7,030
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43,125	28,475
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	5,665	6,395
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,294	3,743
返金負債の増減額(△は減少)	141,985	166,572
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	45
受取利息及び受取配当金	△1,396	△1,516
支払利息	2,390	2,433
持分法による投資損益(△は益)	△31,890	△20,499
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,380
売上債権の増減額(△は増加)	△389,453	607,278
棚卸資産の増減額(△は増加)	△231,869	△271,393
返品資産の増減額(△は増加)	65,510	53,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,029	26,703
その他	199,792	△73,056
小計	△441,288	364,590
利息及び配当金の受取額	33,323	32,731
利息の支払額	△2,208	△2,602
法人税等の還付額	511,669	109,584
法人税等の支払額	△139,523	△59,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,026	444,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△52,378	△25,043
無形固定資産の取得による支出	△95,613	△12,627
投資有価証券の取得による支出	△100,300	△301
投資有価証券の売却による収入	1	13,980
その他	—	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,290	△23,842
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△20,000
長期借入金の返済による支出	△46,875	△71,875
自己株式の取得による支出	△422	△319
配当金の支払額	△168,500	△135,288
その他	△2,505	△2,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,303	△230,035
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△504,620	191,067
現金及び現金同等物の期首残高	5,983,589	4,914,484
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,478,968	5,105,551

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)3	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	航空・鉄道	モバイル サービス	計			
売上高										
コンテンツ事業	2,731,623	736,447	368,433	887,527	649,975	76,404	5,450,411	306,436	—	5,756,848
メディア& サービス事業	2,535,858	625,472	368,433	832,971	621,785	44,843	5,029,364	68,767	—	5,098,131
出版・電子出版	1,303,285	567,961	365,585	794,461	610,967	44,843	3,687,104	57,933	—	3,745,037
ネットメディア ・サービス	742,774	57,510	2,847	38,509	10,818	—	852,461	10,833	—	863,295
ターゲット メディア	489,798	—	—	—	—	—	489,798	—	—	489,798
ソリューション 事業	195,764	110,975	—	54,556	28,189	31,561	421,047	237,669	—	658,716
プラットフォーム 事業	138,063	214,033	—	—	—	756,666	1,108,763	173,057	—	1,281,820
顧客との契約から 生じる収益	2,869,687	950,481	368,433	887,527	649,975	833,071	6,559,175	479,493	—	7,038,669
外部顧客への売上高	2,869,687	950,481	368,433	887,527	649,975	833,071	6,559,175	479,493	—	7,038,669
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,575	102	10,675	6,976	5,464	2,825	41,619	322,316	△363,936	—
計	2,885,262	950,584	379,108	894,503	655,439	835,896	6,600,795	801,810	△363,936	7,038,669
セグメント利益又は セグメント損失(△)	171,736	△92,972	△103,549	△8,782	△129,683	187,129	23,878	△93,640	△300,328	△370,090

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営、グループ各社の出版物流・販売管理等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。  
セグメント利益又は損失の調整額△300,328千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去△363,936千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△818,370千円、セグメント間の営業費用の取引消去881,977千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)3	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	航空・鉄道	モバイル サービス	計			
売上高										
コンテンツ事業	2,633,763	712,769	342,083	922,992	578,315	77,256	5,267,181	291,230	—	5,558,411
メディア& サービス事業	2,438,244	656,129	342,083	876,110	554,388	43,683	4,910,640	85,308	—	4,995,949
出版・電子出版	1,167,444	607,171	341,270	834,692	537,484	43,683	3,531,745	62,713	—	3,594,459
ネットメディア ・サービス	806,880	48,958	813	41,418	16,904	—	914,974	22,595	—	937,570
ターゲット メディア	463,919	—	—	—	—	—	463,919	—	—	463,919
ソリューション 事業	195,519	56,640	—	46,881	23,926	33,572	356,540	205,921	—	562,462
プラットフォーム 事業	133,267	235,010	—	—	—	760,096	1,128,373	166,046	—	1,294,420
顧客との契約から 生じる収益	2,767,030	947,780	342,083	922,992	578,315	837,352	6,395,555	457,276	—	6,852,831
外部顧客への売上高	2,767,030	947,780	342,083	922,992	578,315	837,352	6,395,555	457,276	—	6,852,831
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,919	1,315	9,818	1,427	5,202	2,412	36,095	328,986	△365,081	—
計	2,782,950	949,095	351,902	924,419	583,517	839,764	6,431,650	786,262	△365,081	6,852,831
セグメント利益又は セグメント損失(△)	116,478	△52,515	△6,175	△21,725	△97,258	183,047	121,851	△107,522	△284,851	△270,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、ECプラットフォーム・出版流通プラットフォームの開発・運営、グループ各社の出版物流・販売管理等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△284,851千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去△365,081千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△782,745千円、セグメント間の営業費用の取引消去862,975千円が含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。